

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目標指標の進捗状況等について

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和6年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗状況	令和6年度の取組状況、5年間の検証 ●第3次創生戦略への反映
基本目標Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る											
I-1 安心して家庭を築ける環境創出プログラム											
1	新婚世帯家賃助成交付数	政策推進課	18件／年 (平成30年度)	30件／年 (令和6年度)	34件	27件	25件	42件	17件	▲	婚姻件数が年々減少傾向にあり、申請・交付件数は減少している。令和4年度に実施した「新婚世帯スタート支援事業」(物価高騰交付金を活用して新婚世帯に10万円を給付)で、婚姻世帯の掘り起こしができたことで、交付数が令和4年度の25件から令和5年度42件と増加した。しかし、令和6年度は通常の申請件数だった。令和6年度からの継続10件、新規7件であり新規申請者は全員が市外からの転入者であり、人口増に寄与している。併せて、結婚新生活支援事業補助金(国庫)は、令和5年度11件、令和6年度15件と申請件数は伸びている。チラシの配布や広報での制度周知を引き続き行うとともに、Instagram等のSNSを活用するなど、より効果的な周知方法を検討していく。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
2	20～30歳代の転入者数(総務省公表の転入者数による)	政策推進課	714人／年 (平成30年度)	790人／年 (令和5年中)	566人	646人	619人	575人	528人	▲	総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると転入者1052人(日本人947人、日本人以外105人)で県内からの転入者が66.3%を占めている。転出者1145人のため、93人の社会減であった。20～30代の転出者数は632人で半数を占め、特に20～29歳は455人で本市の社会減の大きな要因になっている。この世代の転入促進を図りたいが補助金などの支援制度の利用者は高齢の人が多い。地方創生2.0で「若者や女性に選ばれる地方」が掲げられていることから、今後はさらに働く場所や子育て環境の整備といった施策の充実を図っていく必要がある。 ●第3次創生戦略において転入者数を評価指標とする。
I-2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム											
3	子ども家庭総合支援拠点	子育て支援課	平成30年度末時点 0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	◎	子育て家庭が安心して暮らすことができるよう、それぞれの家庭にあった支援を行う相談窓口として子ども家庭総合支援拠点を開設している。(児童相談実績:令和6年度552件)また、令和7年1月に子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの両方の機能を併せもつ、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の連携を深め相談支援の充実を図っている。相談や家庭支援ができる専門職の人材確保及び充実に課題となっており、引き続き人員の確保に努めるとともに、相談員のスキルアップを行っていく。 ●支援拠点が設置できたため、第3次創生戦略においては「相談受付件数」を新たな評価指標に設定している。
4	認定こども園の数	子育て支援課	平成30年度末時点 2箇所	4箇所	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	○	令和4年4月に1園が開園し、定員枠は広がったが、保育士不足の現状は変わらない。そのため、定員内の児童の受入が難しい施設がある。今後は、定員の適正化や地域のこども数の変動見込の把握などを通じて、ニーズに合った保育の受け皿づくりに取り組む。なお、令和8年度にさくらが丘保育園が認定こども園に移行を予定している。 ●施設数は民間事業者の意向によるところがあるため、第3次創生戦略では評価指標とはしない。
5	乳児健診受診率	健康増進課	93.3% (平成30年度)	95.0% (令和6年度)	92.3%	93.7%	92.2%	95.9%	95.1%	◎	未受診者については、担当保健師が個別に受診勧奨や状況把握を行っている。個別で医療機関受診者も合わせた受診率は97.1%になる。引き続き受診率の向上に努める。 【4か月児対象 対象者204人 受診者194人】 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
6	合計特殊出生率	健康増進課	1.59 (平成28年岡山県衛生統計年報)	1.61	1.50 (平成30年岡山県衛生統計年報)	1.53 (令和元岡山県衛生統計年報)	1.59 (令和2年岡山県衛生統計年報)	1.41 (令和3年岡山県衛生統計年報)	1.49 (令和4年岡山県衛生統計年報)	▲	全国・県でも出生率は低下傾向にあり、加えて10代後半から40代の女性人口が減少していることから、出生数自体の減少も加速している。市としては、産後ケア事業の実施、乳幼児健診等での育児支援を行っているが、前年度より率は低下している。合計特殊出生率については、社会情勢の影響も大きい。岡山県が作成した「少子化要因見える化ツール」も活用しながら少子化支援対策を実施していく。 【令和4年度:全国1.26 岡山県1.39 赤磐市1.49 令和5年度:全国1.20 岡山県1.32 赤磐市1.37】 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和6年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗状況	令和6年度の取組状況、5年間の検証 ●第3次創生戦略への反映
1-3 子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム											
7	「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合(全国学力調査小・中学校全教科の平均値)	学校教育課	75.9% (平成27年度～平成30年度の平均)	80.0% (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	全体79.9% (小84.6%、中75.2%)	80.5% (令和2年度から令和4年度まで平均)	80.5% (令和2年度から令和5年度まで平均)	80.3% (令和2年度から令和6年度まで平均)	◎	管理職のビジョンと戦略を支援するために、県教委と市教委による訪問を実施。学力向上や授業改善の取り組みが組織的に行われるよう協議や助言を行った。学力向上担当者会を年間2～3回開催した。市内学校の学力状況の確認や他校の学力向上の取り組みの情報共有を行い、今後の改善に生かした。 校種や学校によってはまだ目標達成できていない状況があり、それぞれの個別の状況を見ながら助言を行っていききたい。学力向上の土台となる非認知能力の向上を意図した取り組みを進めるとともに、総合的な学習やPBLの探求的な学習での「学び方」と各教科における「資質・能力」を往還させる取組を推進する。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
8	全国学力調査の結果(全国平均正答率との差)	学校教育課	マイナス2.1ポイント (平成27年度～平成30年度の平均)	0ポイント (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	プラス0.3ポイント	マイナス1.5ポイント	マイナス1.1ポイント	マイナス0.8ポイント	▲	学力調査結果の詳細な分析を行い、課題のあった問題の傾向を知り授業改善に生かすための研修を行った。全ての学級において落ち着いた学習環境と小学校低学年からの基礎的な学力の確実な定着が課題であり、県や市で行う学力調査結果と関連付けたAIDドリルを活用し、効果的且つ効率的に学習を進めていくようにするとともに、家庭学習にも活かせるようにしていく。 ●第3次創生戦略においては評価指標ではないが、「確かな学力の定着」は基本計画の施策に掲げて継続して取り組む。
9	学校非構造部材耐震化率	教育総務課	平成30年度末時点 22.8%	100%	40%	65.7%	68.60%	93.3% (28/30※赤坂の小学校3校は統合のため2校分除外)	93.3% (28/30※赤坂の小学校3校は統合のため2校分除外)	◎	多額の予算と一定の工期が必要なため、計画的に事業を進めている。未実施は赤坂地域の3校であるが、令和8年度に統合のため、令和7年度に石相小学校を実施する。 ●本指標は第2次で達成したため、第3次創生戦略では幼稚園の非構造部材耐震化率と国が整備を進めている小中学校体育館空調設備整備率を評価指標にしている。
10	普通教室の無線LAN整備率	教育総務課	平成30年度末時点 29.4%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	◎	GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に国の交付金を活用して急速に環境整備を実施した。市内小・中学校 校内ネットワーク等の整備事業は完了し、計画は早期に達成することができた。また、ICT支援員等を配置し、端末の利用促進及び授業における円滑なICT環境の提供、授業での活用が進んでいる。新たに教室増となった学校(2校)へアクセスポイントを設置し環境を整えた。 ●本指標は第2次で達成したため第3次創生戦略では「施設整備面は「教育環境の充実」を施策に掲げている。GIGAスクール構想で整備したタブレット等の更新時期をむかえるため、計画的に更新するとともに財源について国に要望をしていく。
11	家庭教育講座参加者	社会教育課	1,144人/年 (平成30年度)	1,250人/年 (令和6年度)	1,043人/年	1,158人/年	1,117人/年	1,207人/年	771人/年	▲	就学前の子どもを持つ保護者を対象とした「就学前子育て講座」(8回347人)、思春期の子どもを持つ保護者を対象とした「思春期子育て講座」(3回318人※生徒含む)、保護者向けの家庭教育講座「親育ち応援学習講座」(2回40人)、要望があった団体への派遣事業(2回36人)、定例相談「ファミリア」(73回23人)、個別相談(7回7人)を実施した。定例相談者、個別相談者が減少し、目標人数には達成できなかった。引き続き、ファミリアの活用の周知、各学校園へ家庭教育講座の開催を呼びかけを行っていく。 ●第3次創生戦略において評価指標ではないが、本事業が目指す家庭における教育力の向上と地域の中で安心して子育てができる環境づくりを進めることについては基本計画で掲げている。
12	ヤングボランティア養成事業参加者(中高生の地域活性化事業参加者)数(累計)	社会教育課	406人 (平成27年度～平成30年度)	700人 (令和2年度～令和6年度)	217人	133人 (350人)	122人 (472人)	179人 (651人)	181人 (832人)	▲	盆踊り復活プロジェクトは「備前四ツ拍子」の踊りを伝承していくため、実行委員会メンバーが定期的に踊りの練習を継続し、高陽中学校グラウンドにて5年ぶりに「盆踊りへKOYO祭2024」を開催することができた。ヤングボランティア養成事業のうち、部活動や学校行事との調整等、学校や地域の諸団体と連携・協働していくことが課題。今後も行政と連携しワークショップ等で赤磐市の課題について考える場を創設していく。 この活動以外にも令和7年度は赤磐市を「ハッピーなまちにするための施策を考えるプロジェクト」や山陽西小学校児童を山陽団地活性化の宣伝大使として地域内で子どもたちが主体的に関わる機会をつくっていく。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和6年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗状況	令和6年度の取組状況、5年間の検証 ●第3次創生戦略への反映
基本目標Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る											
Ⅱ-1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム											
13	新たな企業用地の確保	商工観光課	平成30年度末 民間開発を含む 6.1ha	6ha以上	0.7ha (民間開発分0.7ha)	0ha	6.53ha 令和2年度0.7ha 令和4年度5.83ha 令和5年度5.83ha	7.06ha 令和2年度0.7ha 令和4年度5.83ha 令和5年度0.53ha	7.06ha 令和2年度0.7ha 令和4年度5.83ha 令和5年度0.53ha 令和6年度0ha	◎	企業用地確保のための適地調査を再度実施したが、費用や立地面で開発に向かないと判明した。立地を希望する企業は山陽ICに近接する場所を希望するが、土地の確保が困難な状況にある。企業用地確保のための適地調査候補地の選定している。 【令和5年度備前化成(徳富) 令和4年度大松精機(仁堀中) 令和2年度みのる産業(山口)】 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
14	新規企業立地件数	商工観光課	平成30年度末 操業を開始した企業 5件	7件	1件	0件	0件	0件	2件	▲	内山工業㈱の本社研究所棟、備前化成㈱の新事務所棟が完成した。また、仁堀工業団地の大松精機㈱と小瀬木工業団地のテイカ㈱の着工に向けて調整を行い、両社とも、令和7年度から操業を開始している。 ●第3次創生戦略において重点戦略の評価指標に上げている。
15	新規立地企業の雇用創出数(累計)	商工観光課	55人 (平成27年度～平成30年度)	300人 (令和2年度～令和6年度)	10人	0人	0人	0人	44人	▲	内山工業㈱の本社研究所棟、備前化成㈱の新事務所棟が完成した。また、仁堀工業団地の大松精機㈱と小瀬木工業団地のテイカ㈱は、令和7年度から操業を開始し、大松精機は10人、テイカは12人の新規雇用が生まれている。 【令和6年度内訳内山工業38人、備前化成6人】 ●まずは企業用地の確保が必要であるため、第3次創生戦略において評価指標には上げていない。
Ⅱ-2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム											
16	新規創業者数(累計) ※商工会で把握している創業者名簿による	商工観光課	40人 (平成27年度～平成30年度)	50人 (令和2年度～令和6年度)	10人	14人 (累計24人)	14人 (累計38人)	13人 (累計51人)	14人 (累計65人)	◎	創業予定者向けの創業塾を実施(プレセミナー1回、本講座(全4回)、Web活用コース(全4回)、短期短時間コース(全4回)し、38人の参加があった。これらの講座を受講せず、創業している人や商工会に未加入者もいるため、正確な創業者数の把握は難しい状況にはある。 創業者の支援として産業支援センターも設置しており、令和6年度は534件の相談があった。引き続き創業塾の開催などを行い、創業者が地域において産業・社会の担い手としての能力を発揮できる環境を創っていく。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
17	赤磐市ホームページ月平均アクセス数(トップページ)	秘書広報課	19,635件/年 (平成30年度)	20,030件/年 (令和6年度)	25,906件	25,943件	19,813件	16,137件	14,048件	▲	職員の広報マインドを向上させていくことを目的としてCMS操作研修を1回開催、ホームページへの掲載、内容変更について、各所属へ事業の告知や報告を掲載するよう働きかけを行った。また、ショートカット設定を必須化し、市民への利便性・検索性向上を図った。 掲載している中には、公開日・更新日の記載なしや、リンク切れなど不備があるページがあることから、新着情報・イベントカレンダーへの掲載をチェックし、掲載がない場合は掲載を促し、利用者から見つけやすいHPを目指していく。また、記事内容の充実も行い、引き続き閲覧数の像を目指す。新たな情報発信媒体として公式LINEを開設し、令和6年度末現在3231人の友だち登録数をしている。 ●第3次創生戦略では、「公式LINEの友だち登録数」を評価指標としている。
18	観光入込客数 (岡山県観光客動態調査)	商工観光課	383,000人/年 (平成30年)	470,000人/年 (令和6年)	257,296人	290,784人	346,822人	326,104人	297,437人	▲	観光客誘客のため首都圏や関西圏などを中心に観光PRイベントへ出展し、積極的に市特産品や観光情報をPRしたが、なかなか誘客につながっていない。また、歴史・文化、自然など様々な観光資源はあるが、観光客を呼び込む材料としては効果が弱い。令和6年度からはサッポロビール岡山ワイナリーの工場見学も終了したり(▲8000人)、本市の観光入込客数の半数を占めるドイツの森での減(▲10,000人)(特に3月が4000人位減少していることから、猛暑の影響が考えられる)が大きく影響している。今後は、観光PRイベントへの出展時に認知度アンケート調査の実施し、市内を周遊できる観光ルートの磨き上げ、農業や自然を活用した体験型の観光プログラム等を推進していく。また、訪日外国人観光客も視野に入れた受入環境の充実を図る。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。加えて、認知度を向上のために新たに「赤磐市の認知率」を評価指標としている。

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和6年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗状況	令和6年度の取組状況、5年間の検証 ●第3次創生戦略への反映
Ⅱ-3 強い農業の確立プログラム											
19	新規就農者数	農林課	67人 (平成30年度末)	107人 (令和6年度末)	77人	84人	92人	99人	105人	○	農地、住宅、経営支援等総合的に行う就農等支援センターを相談窓口とし、県・JA等関係機関と協力しながら、果樹を中心とした若手就農者の受入に積極的に取り組んだ。令和6年度は6人と順調に就農者数は増加している。就農者数は概ね目標どおり推移しているが、優良な農地の確保が課題であることから新規就農者向けの果樹(桃・ぶどう)団地整備をすすめている。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
20	6次産業事業認定	農林課	4団体 (平成30年度末)	6団体 (令和6年度末)	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	▲	研修会等の案内やパンフレットを配置し、興味のある人の掘り起こしに努めたが、6次産業化に取り組む農業者が少ない。引き続き、6次産業化の魅力を広く発信し、更なる事業者の掘り起こしを図っていく。 ●6次化産業の取り組みは、農業者の意向によるところが大きいため、第3次創生戦略では、評価指標にあげていない。
21	学校給食における地場食材利用率	農林課	平成30年度 51.8%	毎年65%以上	53.4%	52.3%	51.6%	51.1%	43.6%	▲	食育ポスター展の開催および各直売所間の集荷配達を実施した。また各直売所等生産者に対して、毎月、時期に応じた高需要品目の納入提案を依頼しているが、昨今の物価高騰などによる資材の高騰もあり、安価で規格の揃った多種多様な品目を提供するには地場産品および県内産品だけでは賄いきれないため、取組の見直しが必要。6月と11月を地産地消強化月間と定めており、今後も積極的に県内産・市内産の使用を給食センターに促していく。 ●安定的に安価で規格のそろった多様な地場産品の確保が今後も困難であるため、第3次創生戦略の評価指標には掲げていないが、基本計画で「地域食材を活用した質の高い学校給食の提供に努める」としている。
基本目標Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る											
Ⅲ-1 移住・定住が進むまち創出プログラム											
22	空き家情報バンク成約物件数(累計)	政策推進課	32件 (平成27年度～平成30年度)	40件 (令和2年度～令和6年度)	10件	20件	35件	54件	75件	○	移住コンシェルジュを配置し移住相談者に空き家バンクへの登録物件や購入時のメリットを丁寧に説明することで成約につながっている。(令和6年度21件) 空き家の家財道具撤去の補助制度も令和6年度は12件でこの補助金が情報バンクの登録の呼び水にもなっている。空き家情報バンクの登録件数も令和6年度は28件で例年並みの登録であった。広報紙への掲載や固定資産税納入通知への制度案内の折り込み・同封、案内チラシのポスティング、住まいの相談会を年1回行い、空き家バンクの登録物件数増加に寄与した。 赤磐市空家等対策計画に基づき、空き家等の流通促進のために空き家情報バンクの制度周知に努めるとともに、空き家バンクに関連した既存の補助制度について見直しを行い、新たな補助制度の創出を検討したり、SNSを活用して物件情報を発信していく。 ●第3次創生戦略においても評価指標とするが、物件登録数とする。
23	転入者数 (総務省公表の住民基本台帳人口移動報告による)	市民課 政策推進課	平成30年転入者数 1,356人	1,300人/年	1,258人/年	1,238人/年	1,239人/年	1,185人/年	1,052人/年	▲	移住者のサポートを行うために、空き家情報バンクの流動化の促進や移住者の受入れ体制を強化した。移住コンシェルジュを配置し、オンラインや首都圏等での相談を行い、102件の相談があった。移住者ネットワークづくりとして移住者交流会を12月に開催した。移住者の暮らしがわかるPR動画の作成、SNSによる発信も行ってきたが、成果に結び付いていないため、PRの方法、支援施策の見直しを行う。また、定住人口ではない「関係人口」や「二地域居住」など国が推進している施策が本市で有益か検討を進める。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
Ⅲ-2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム											
24	市民活動実践モデル事業(累計)	協働推進課	-	25団体 (毎年5団体)	3団体	4団体	5団体 (累計12団体)	5団体 (累計17団体)	4団体 (累計21団体)	▲	事業募集を市HPや広報紙などを利用し広くPRを行い、本事業について相談のあった団体や個人に対し説明を行った。令和2・3年度実施の募集において、目標の5団体以上の申込はあったが、申込内容から目標の5団体採択しなかった。令和4・5年度は目標の5団体を採択し、申込の団体と協働課とのヒアリングを頻繁に行い、協働事業として成り立っているかなど事業内容の精査を行った。令和5年度の5団体のうち4団体は令和6年度もモデル事業として活動を行っている。令和6年度は新規の団体がなかったが、令和7年度の採択事業を募集したところ、9団体の応募があった。 ●第3次創生戦略においては、名称を市と市民団体等が協働で行う事業の実施件数に変更
25	地域支えあいのための取組を行う新たな組織(累計)	協働推進課	-	5組織 (毎年1組織)	3組織	3組織	1組織	1組織	1組織	○	未来世代のまちづくり事業、市民活動実践モデル事業等の組織の活動が円滑に進むよう支援した。そのような中で、未来世代のまちづくり事業で5団体が活動したが市民活動実践モデル事業へ繋がっていくことが難しかった。市が取り組んでいる事業において、未来世代のまちづくり事業から市民活動実践モデル事業へ、市民活動実践モデル事業を通じてさらに組織化につなげていけるよう努めていくとともに、社会福祉協議会との連携を深めていく。令和2年度に地区社協3組織(山陽・窪田・桜が丘東)設立。令和3年度に3組織(とりなかわら・石相・経部)設立。NPOの設立などの動きは見られないが、地域の支えあいの組織として、社会福祉協議会が地区社協の設立を推進しており、令和5年度に1組織(両宮地域ぐるみ)設立。令和5年度に1組織(可真)設立。令和6年度に1組織(鳥中下)設立している。 ●第3次創生戦略においては上記KPIに包含する。

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和6年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗状況	令和6年度の実績状況、5年間の検証 ●第3次創生戦略への反映
Ⅲ-3 高齢者が生きがいをもち元気に暮らせる地域創出プログラム											
26	シルバー人材センター会員数	社会福祉課	381人 (平成30年度)	430人 (令和6年度)	356人	349人	343人	334人	325人	▲	シルバー人材センターが入会説明会、シルバー広報誌、チラシ等での会員募集を行っている。60歳定年退職後の人材をターゲットにしていたが、定年の延長や継続雇用制度の普及等により、入会者数が伸び悩むなど減少傾向にあり、明快な打開策はない状況にある。引き続きシルバー人材センターとしては社会情勢の変化に対応した周知、取り組みを継続し、魅力あるシルバー人材センターとなるよう活動を充実させていき、市としても活動や啓発の支援を継続していく。 ●第3次創生戦略においては評価指標には掲げていないが、生涯を通じて健やかに暮らせる生活の質の向上を推進していくことを計画に位置付けている。
27	特定健診実施率(法定報告値)	市民課	28.5% (平成29年度)	33% (令和6年度)	32.6%	29.7%	30.70%	36.1%	38.2%	◎	広報紙などでの啓発に加えて、実施率の向上に向けて、勧奨通知を圧着ハガキだけでなくメールでも行い、時期を狙い送付したことで効果が出た。今後は、受診率が低い地域で、過去5年間未受診者を対象に勧奨していく。 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
28	要支援や要介護を必要としない高齢者の割合	介護保険課	83.4% (平成30年度)	85% (令和6年度)	83%	83%	83.38%	83.03%	82.9%	○	いきいき百歳体操開催会場に対して、5年継続表彰や体力測定などで会場訪問するとともに、世話役交流会の開催により参加者の継続意欲の向上を図った。現在83の会場で継続開催しており、呼びかけにより新規立ち上げを検討している会場もある。いきいき百歳体操の集いやさんさんカフェなど介護予防活動に参加した高齢者や介護予防支援ボランティアの活動に参加した場合にポイントを付与する事業を実施し高齢者の外出や活動意欲の向上に努めている。引き続き地域の役員会などでいきいき百歳体操をPRし、新規立ち上げに向けた働きかけを行う。 ●第3次創生戦略においては事業の具体的な成果となる「いきいき百歳体操に参加する高齢者の割合」を評価指標とする。
29	認知症サポーター養成数(累計)	介護保険課	3,040人 (平成27年度～平成30年度)	4,800人 (令和2年度～令和6年度の累計)	3,299人	3,364人	3,595人	3,904人	4,081人	○	認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトと話し合い、最新の認知症施策に沿った内容へ講座の改善を図った。また、高齢者に関わる事が多い、市の窓口担当や地域の金融機関、幅広い年齢に対する理解を広める目的で昨年度課題としていた若年層へ広げるために、一部の小中学校を対象にサポーター養成講座を開催した。受講生令和5年度は309人だったが、令和6年度は177人と減少している。認知症予防支援ボランティアのアイデアから作られた「認知症かるた」の紹介を通じてあらゆる世代に認知症の理解を広めていく。 ●第3次創生戦略においては事業の具体的な成果となる「いきいき百歳体操に参加する高齢者の割合」を評価指標とする。

第2期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和6年度)

◎・・・目標値を達成している
○・・・取組が順調に進んでいる
▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	進捗状況	令和6年度の取組状況、5年間の検証 ●第3次創生戦略への反映
■基本目標											
I-①	合計特殊出生率	健康増進課	1.59(平成28年岡山県衛生統計年報)	1.61	1.50	1.53	1.59	1.41	1.49	▲	全国・県でも出生率は低下傾向にあり、加えて10代後半から40代の女性人口が減少していることから、出生数自体の減少も加速している。 市としては、産後ケア事業の実施、乳幼児健診等での育児支援を行っているが、前年度より率は低下している。合計特殊出生率については、社会情勢の影響も大きい。岡山県が作成した「少子化要因見える化ツール」も活用しながら少子化支援対策を実施していく。 【令和4年度：全国1.26 岡山県1.39 赤磐市1.49 令和5年度：全国1.20 岡山県1.32 赤磐市1.37】 ●第3次創生戦略においても評価指標とする。
I-②	保育園の待機児童数	子育て支援課	11人 (平成30年度で最も多かった月の人数)	年間を通じて0人	0人	2人	3人	9人	6人	▲	保育士の処遇改善および施設整備を行ったが、本年度も引き続き保育士が不足している。その影響で、利用定員まで児童の受け入れができていない施設がある。定員の適正化や地域のこども数の変動見込みの把握などを通じた、ニーズに合った保育の受け皿づくりを行っている。
I-③	全国学力調査の結果 全国平均正答率 (標準スコア)	学校教育課	マイナス2.6ポイント (平成30年度)	プラス1ポイント (令和6年度)	※未実施	+0.3ポイント	-1.5ポイント	-1.1ポイント	-0.8ポイント	▲	学力調査結果の詳細な分析を行い、課題のあった問題の傾向を知り授業改善に生かすための研修を行った。全ての学級において落ち着いた学習環境と小学校低学年からの基礎的な学力の確実な定着が課題であり、県や市で行う学力調査結果と関連付けたAIドリルを活用し、効果的且つ効率的に学習を進めていくようにするとともに、家庭学習にも活かせるようにしていく。
II-①	新規立地企業の雇用創出数(累計)	商工観光課	55人 (平成27年度～平成30年度)	300人 (令和2年度～令和6年度)	10	0	0	0	44	▲	内山工業㈱の本社研究所棟、備前化成㈱の新事務所棟が完成した。また、仁堀工業団地の大松精機㈱と小瀬木工業団地のティカ㈱の着工に向けて調整を行い、両社とも、令和7年度から操業を開始し、大松精機は10人、ティカは12人の新規雇用が生まれている。 【令和6年度内沢内山工業㈱38人、備前化成㈱6人】
II-②	新規就農者数	農林課	67人 (平成30年度末)	107人 (令和6年度末)	77	84	92	99	105	○	農地、住宅、経営支援等総合的に行う就農等支援センターを相談窓口とし、県・JA等関係機関と協力しながら、果樹を中心とした若手就農者の受入に積極的に取り組んだ。令和6年度は6人と順調に就農者数は増加している。就農者数は概ね目標どおり推移しているが、優良な農地の確保が課題となっていることから新規就農者向けの果樹(桃・ぶどう)団地整備をすすめている。
III	社会増減(累計)	政策推進課	244人 (平成26年～平成30年)	450人 (令和2年～令和6年)	-38	78 (40)	71 (111)	-17 (94)	-93 (1)	▲	2023年までは、多少の社会増減があったとしても社会減も2桁で収まっていたが、2024年は日本人の社会減は137人かつてない社会減の数値になっている。2023年と比較したところ、2023年の0～9歳までの転入者140人、転出者62人で78人の転入超過であったが、2024年は転入者118人、転出者123人と5人の転出超過に陥っている。これまで出産後に赤磐市に引っ越してくる人が多かったが、その傾向が失速している。この年代の転出は親世代の転出に付随するものであるため、20～30歳の転出が大幅に増えていることから、子育て世代の転出が増え始めていることが推察される。より一層「安心で豊かな子育て支援・教育」の充実が必要である。